

強い農業づくり総合支援交付金
(食料システム構築支援タイプ)
事業実施計画書【整備事業】

(強い農業づくり総合支援交付金(食料システム構築支援タイプ)
実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

所在地：

整備事業の明細票

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

※目標達成のために問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
 ※本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、目標達成にどのように資するか等具体的に記載。
 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名	現状（○年度）		目標（○年度）		備考
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	
	ha	kg	ha	kg	

3 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 ○○年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（○○年）	目標値（○○年）	増減又は割合		

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村	番地 ㎡		

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年度)				3年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画（事業実施主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稲収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

6 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前 (○年度)		2年前 (○年度)		前年度 (○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

7 事業費

施設名	事業内容 (工種、施設区分、構造、企画、能力等)	年度別内訳																		完了 (予定)	費用対効果 分析結果 ※計算方法 も記載			
		総事業費					〇〇年度					〇〇年度					〇〇年度							
		総事業費					総事業費					総事業費												
		(円)	交付金	都道府 県費	市町村 費	その他	(円)	交付金	都道府 県費	市町村 費	その他	(円)	交付金	都道府 県費	市町村 費	その他	(円)	交付金	都道府 県費			市町村 費	その他	

(注1) 設計金額、設計書その他地方農政局長等が必要と認める書類を添付すること。

(注2) 費用対効果分析に当たっては、費用対効果分析通知に定める方法で行うこと。

8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円/ha,t,m等 (上限事業費) 千円/ha,t,m等	千円	

(注1) 施設名は、本要綱別記1のII-1の5に定める施設とする。

(注2) 上限事業費対象事業費Aの欄は、本要綱別記1のII-1の4の(2)に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。

(注3) 上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の本要綱別記1のII-1の4の(2)に定める上限事業費を記入する。

(注4) 上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。

(注5) 上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。

(注6) 上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

9 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

10 出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務
	円	円	円	円	円	円
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出
	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務	うち加工業務

11 輸出の取組計画

目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	○○	○○	○○	○○	○○
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

○添付書類

- ①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、②費用対効果分析、③施設の規模算定根拠、④施設の能力、稼働期間等の詳細、⑤位置、配置図、平面図、⑥施設の管理運営規程
⑦収支計画、⑧再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、⑨その他地方農政局等が必要と認める資料等

強い農業づくり総合支援交付金
(食料システム構築支援タイプ)
都道府県事業実施計画書
(都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

都道府県名 〇〇

(5) 生産から流通・消費段階に至るまでの廃棄ロス率の5%以上の削減

整理番号	事業実施主体名	成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 〇〇年	設定の考え方、 検証の方法	達成率 (%)	都道府県の 評価	目標の実現可 能性	備考
			現状値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	増減又は 割合						

都道府県平 均達成率	〇%	総合 所見
---------------	----	----------	-------

(注1) 「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注2) 総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。

2 事業費の内訳（実績）

(1) 総括表（合計）

支援メニュー	総事業費	負担区分			備考
		国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 生産安定・効率化機能の具備・強化	0				
(2) 供給調整機能の具備・強化	0				
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化	0				
(4) 農業用機械等の導入及びリース導入	0				
(5) 効果増進・検証事業	0				
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組	0				
合計					

(2) 総括表（令和〇年度）

支援メニュー	総事業費	負担区分			備考
		国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 生産安定・効率化機能の具備・強化	0				
(2) 供給調整機能の具備・強化	0				
(3) 実需者ニーズ対応機能の具備・強化	0				
(4) 農業用機械等の導入及びリース導入	0				
(5) 効果増進・検証事業	0				
(6) その他事業の目的を達成するために必要な取組	0				
合計					

(注1) 都道府県費及び市町村費は、その他欄に記載すること。

(注2) 事業実施年度ごとに作成すること。

II 整備事業

1 取組一覧

整理番号	事業実施主体名	成果目標	成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 〇〇年	設定の考え方、 検証の方法	達成率 (%)	都道府県 の評価	目標の実現可 能性	備考
				現状値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	増減又は 割合						

都道府県平 均達成率	〇%	総合 所見									
---------------	----	----------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注1) 「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。
 (注2) 総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。

III 事業費の内訳 別添のとおり

IV その他

事業完了予定年月日 令和〇(西暦〇)年 〇月 〇日

○添付資料

- ・強い農業づくり総合支援交付金(食料システム構築支援タイプ)事業実施計画【推進事業】(注1)
 - ・強い農業づくり総合支援交付金(食料システム構築支援タイプ)事業実施計画【整備事業】(注1)
- (注1) 取組がない場合は、添付不要。

別紙様式1号の2別添9

推進事業

(ア) 内訳

合計	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他

整備事業

(ア) 内訳

合計	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他
令和〇年度	総事業費				
	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他

(イ) 収入予算 (又は精算)

a 収入の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合計					

b 支出の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
推進事業					
整備事業					
合計					

別紙様式 1号の 2 別添10

事業実施主体名	事業概要	補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
		金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
				円	年	
				円	年	
				円	年	
				円	年	